

## 建築関連情報等 WEB 閲覧システム利用規約

### 1 目的

本規約は、川崎市（以下、「本市」という。）が提供する建築関連情報等 WEB 閲覧システム（以下、「本システム」という。）を利用して、本市が所管する建築関連情報等の閲覧等を行うために必要な事項を定めるものです。

### 2 本規約への同意

本システムの利用にあたっては、本規約に同意いただく必要があります。本規約に同意いただけない場合は、本システムを利用することはできません。

### 3 利用者登録

- (1) 本システムの利用には、事前に利用者登録が必要です。
- (2) 利用者登録は個人単位で申請するものとします。
- (3) 利用者登録するにあたっては、オンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）を利用して、本市の定める方法により申請し、これを本市が承認する必要があります。
- (4) 前項の申請に対し、本市が承認した場合には、利用者に仮パスワードを通知するものとします。なお、申請者 ID は、前項により届け出た利用者のメールアドレスとします。
- (5) 本市は、以下の事由があると判断した場合、利用者登録申請を承認しないことができるものとします。
  - ア 利用者登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
  - イ 本規約に違反したことがある者からの申請である場合
  - ウ 同一の者からの重複した申請である場合
  - エ その他、本市が利用者登録を相当でないと判断した場合
- (6) 利用者は、本市から通知された仮パスワードを速やかに変更しパスワードを設定するとともに、(3)により届け出た事項に変更があった場合には、速やかに変更の届出を行うものとします。

### 4 申請者 ID 及びパスワードの管理

- (1) 利用者は、本システムの利用に際し設定した申請者 ID 及びパスワードについて、自己の責任において厳重に管理するものとします。
- (2) 利用者は、いかなる場合にも、申請者 ID 及びパスワードを、第三者に譲渡若しくは貸与し、又は第三者と共用することはできないものとします。
- (3) 本市は、申請者 ID 及びパスワードを利用して本システムにログインされた後の行為について、全て当該申請者 ID を登録している利用者自身による行為であるとみなします。
- (4) 申請者 ID 及びパスワードが第三者によって使用されたこと、その他申請者 ID 又はパスワードの管理の瑕疵によって当該申請者 ID を登録している利用者自身に何らかの不利益が生じた場合、又は本市に損害を与えた場合においては、利用者が一切の責任を負うものとし、本市は一切の責任を負わないものとします。

- (5) 利用者は、申請者 ID を亡失した場合には、改めて新規の申請者 ID を取得するものとします。なお、その場合、亡失した申請者 ID と同じ申請者 ID を使用することはできません。
- (6) 本市は、登録されている利用者情報の内容又は既に発行された申請者 ID の亡失等に関する御相談、御質問には一切お答えすることができません。

## 5 利用時間

- (1) 本システムの利用時間は、7時から24時までとします。ただし、本システムを利用して取得した情報を用いてオンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）から提出される建築確認等台帳記載事項証明書の交付申請を本市職員が受け付ける時間は、開庁日の8時30分から17時までの間とします。
- (2) 本市は、次に掲げる場合には、利用者に事前の通知を行うことなく、本システムの利用を停止又は制限できるものとします。
  - ア 本システムに重大な不具合等が生じ、緊急の保守・点検作業が必要となった場合
  - イ 火災、停電又は天災等の不可抗力により、本システムの提供が困難となった場合
  - ウ サーバ又は通信回線等が事故により停止した場合
  - エ 本システムの利用が著しく集中した場合
  - オ その他、本市が本システムの提供が困難だと判断した場合
- (3) 前項の規定に基づく本システムの利用の停止又は制限により、利用者又は第三者に発生した損害等について、本市は一切の責任を負わないものとします。

## 6 提供情報の性質

- (1) 建築計画概要書及び建築確認等台帳記載事項証明書
  - ア 本システムにおいて建築計画概要書を閲覧に供する目的は、建築基準法に基づく建築計画概要書の閲覧制度の趣旨を踏まえ、周辺住民の協力のもとに違反建築物を未然に防止するとともに、併せて違反建築物の売買等を防止するものです。このため、当該制度の趣旨を逸脱した営利目的の閲覧、目的不明の閲覧、私的使用の範囲を逸脱した閲覧、大量閲覧及び建築物を特定しない閲覧をお断りします。
  - イ 本システムでは、まちづくり局指導部建築管理課にて保管している概ね昭和46年以降に建築確認のあった物件（計画通知については概ね昭和61年以降の物件）の建築計画概要書を御確認いただけます。
  - ウ 本システムで提供する情報は、まちづくり局指導部建築管理課の窓口にて閲覧に供しているものと同様です。
  - エ 本システムで提供する情報は、現地の建築物の状態、敷地の状況を証明する書類ではありません。建築確認後に生じた軽微な変更、修正、法令適合の判断に影響がない記入漏れ等は、反映されていない場合があります。
  - オ 本システムで提供する地図情報（プロット）は、申請された地番情報、住所情報等を元に作成しているため、正確ではない場合があります。また、地図の精度上及びデータ作成上の誤差を含んでおります。
  - カ 本システムでは、オンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）にて建築確認等台帳記載事項

証明書の交付申請を行う際に用いる受付番号を取得することができます。ただし、本システムにて受付番号の取得が可能なのは、建築計画概要書が現存する概ね昭和46年以降に建築確認のあった建築物（計画通知については概ね昭和61年以降）に限定しております。それ以前の建築物又は全ての年代の工作物、昇降機に関する建築確認等台帳記載事項証明書の交付を希望される場合は、まちづくり局指導部建築管理課の窓口（キーワードから物件を検索可能）又はオンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）（建築確認済証番号、建築確認年月日、物件所在地の入力が必要）にて申請をお願いいたします。

キ 建築計画概要書の記載内容に関する御質問、御相談につきましては、まちづくり局指導部建築審査課の窓口又は簡易な電子申請ツール（LoGo フォーム）にてお問い合わせください。（原則、電話、FAX、メール等の方法による対応はしていません。）

## （2）定期報告概要書

ア 本システムにおいて、定期報告概要書を閲覧に供する目的は、建築基準法に基づく定期報告概要書の閲覧制度の趣旨を踏まえ、周辺住民の協力のもとに違反建築物を未然に防止するとともに、併せて違反建築物の売買等を防止するものです。このため、当該制度の趣旨を逸脱した営利目的の閲覧、目的不明の閲覧、私的使用の範囲を逸脱した閲覧、大量閲覧及び建築物を特定しない閲覧をお断りします。

イ 本システムでは、本市に提出された現在までの定期報告概要書のうち、物件ごとに最新の定期報告概要書を御確認いただけます。ただし、データの更新作業の関係上、現在までに提出された全ての定期報告概要書を本システムに反映できていない場合があります。

ウ 定期報告概要書の記載内容に関する御質問、御相談につきましては、まちづくり局指導部建築指導課の窓口にてお問い合わせください。（原則、電話、FAX、メール等の方法による対応はしていません。）

## （3）開発登録簿

ア 本システムにおいて、開発登録簿を閲覧に供する目的は、都市計画法に基づく開発登録簿の閲覧制度の趣旨を踏まえ、開発許可を受けた土地における建築行為等に関する一定の制限を一般の第三者に知らせ、違反行為の防止を図るとともに、土地等の取引に際し、不測の損害の発生を防止するものです。このため、当該制度の趣旨を逸脱した営利目的の閲覧、目的不明の閲覧、私的使用の範囲を逸脱した閲覧、大量閲覧及び開発許可をした土地を特定しない閲覧をお断りします。

イ 本システムでは、開発登録簿を構成する調書及び図面（土地利用計画図等）を御確認いただけます。

ウ 本システムで提供する地図情報（ポリゴン）は、地形図上での位置を示すものであり、正確な開発区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の敷地の形状等を示していません。

エ 本システムで提供する地図情報（ポリゴン）は、土地の境界を示すものではありません。地図の精度上及びデータ作成上の誤差を含んでおります。

オ 本システムで提供する情報は、開発許可案件の追加・変更・完了・廃止等に伴い、加除修正を行う場合があります。また、敷地統合等による経年変化に対応できていない場合など、常に最新の情報を表示しているものではありません。

カ 本システムで提供する情報は、参考図書として御利用ください。開発登録簿の写しについては、まちづくり局指導部建築管理課の窓口又はオンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)にて発行することが可能です。

キ 開発登録簿の記載内容に関する御質問、御相談につきましては、まちづくり局指導部宅地審査課の窓口にてお問い合わせください。(原則、電話、FAX、メール等の方法による対応はしていません。)

#### (4) その他

大量閲覧防止のため、上記書類の閲覧可能件数は各50件/日までとします。

### 7 個人情報の保護

本市は、本システムにより利用者から取得した個人情報について、個人情報保護関連法令・例規等に基づいた保護及び適正管理を行います。

### 8 閲覧履歴の保存

本システムを利用する場合、本システムへのログイン日時及び閲覧等の記録が電磁的に記録されます。

### 9 知的財産権

本システム、本システムの運用に必要な全てのサーバ及びそれらに格納されている一切の情報の著作権は、各国の著作権法、各種条約及びその他の法律で保護されています。

### 10 利用者の責任

(1) 利用者は、自己の判断と責任に基づき本システムを利用するものとし、本市に対して、いかなる責任も負担させないものとしします。

(2) 利用者は、本システムを利用するために必要な全ての機器(ソフトウェア及び通信手段に係るものを含む。)及び通信回線を自己の負担において準備するものとしします。また、機器の整備、通信回線の利用及びそれらに必要な手続は、利用者が自己の責任と費用において行うものとしします。

(3) 利用者は、本システムの利用にあたり、自己の使用に係る機器について、必要なセキュリティ対策に努めるものとしします。

### 11 利用環境

本システムを利用する際は、以下の環境を推奨します。推奨環境以外では、正常に動作しない場合や一部機能が制限される場合があります。なお、推奨環境は、技術動向等により、予告なく変更することがあります。

#### (1) 推奨WEBブラウザ

以下WEBブラウザの最新安定版(メジャーバージョン)を推奨します。

ア Microsoft Edge (Chromium版)

イ Google Chrome

- ウ Mozilla Firefox
- エ Apple Safari
- (2) 推奨 OS
  - ア Windows 11
  - イ iOS 最新版
  - ウ Android 最新版
- (3) 画面解像度
  - 1024×768 ピクセル以上
  - ※スマートフォン・タブレットはこの限りではありませんが、極端に小さい画面では一部機能が制限される場合があります。
- (4) その他の必要環境
  - ア JavaScript が有効な環境
  - イ Cookie が有効な環境
    - ※本サービスの利用には、Cookie の使用が必須です。利用規約への同意により、Cookie 利用にも同意したものとみなします。
  - ウ インターネット接続環境
    - ※プロキシサーバー経由の接続では、正常に動作しない場合があります。
  - エ 継続して利用可能なメールアドレス
- (5) 動作対象外
  - ア フィーチャーフォン
  - イ 上記推奨環境を満たさないブラウザ・OS
- (6) その他の注意事項
  - ア 機種依存文字は使用できません。
  - イ 推奨環境下でも、ブラウザの設定や拡張機能により正常に動作しない場合があります。

## 12 禁止事項

本システムの利用にあたっては、次に掲げる行為を禁止します。利用者がその責めに帰すべき理由により、本市、サービス提供事業者又は第三者に対し損害を与えた場合は、その責を問われる場合があります。

- (1) 本システムに対して、自己を偽り、又は他人を装って不正にアクセスすること
- (2) 本システムの管理及び運営を故意に妨害又は破壊すること
- (3) 他の利用者の個人情報収集又は蓄積すること
- (4) 他の利用者の申請者 ID 又はパスワードを不正に入手し、使用すること
- (5) 自己の申請者 ID 及びパスワードを他人に譲渡すること
- (6) 本システムの全部又は一部を第三者に頒布、送信その他の方法で提供すること
- (7) 本システムに改変を加えること
- (8) 本システムの改変又は解析を試みること
- (9) 本システムに含まれる著作権又は知的財産権を侵害すること
- (10) 本システムに含まれるコンテンツの修正、改ざん、販売等を行うこと

- (11) 本システムを本来の目的以外で利用すること
- (12) 本システムにおいて、建築基準法等に基づく制度の趣旨を逸脱した営利目的の閲覧、目的不明の閲覧、私的使用の範囲を逸脱した閲覧、大量閲覧及び建築物を特定しない閲覧をすること
- (13) 法令若しくは公序良俗に違反する行為又はその恐れのある行為をすること
- (14) その他、本市が不適切と判断する行為をすること

### 13 利用停止、制限及び登録抹消

- (1) 本市は、以下の場合には、事前の通知を行うことなく、利用者に対して、本システムの利用の停止、制限又は利用者登録の抹消をすることができるものとします。
  - ア 本規約のいずれかの条項に違反した場合又は違反があると疑うに足りる相当な理由がある場合
  - イ 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
  - ウ その他、本市が本システムの利用を適当でないと判断した場合
- (2) 前項に基づいて本市が行った行為により、利用者が生じた損害等について、理由を問わず、本市は一切の責任を負いません。

### 14 免責事項

- (1) 本市は、利用者が本システムを利用したことにより発生した利用者の損害等及び利用者が第三者に与えた損害等について、その損害等が直接的又は間接的かを問わず、一切の責任を負いません。
- (2) 本市は、本システムで提供する地図情報の完全なる正確性を保証するものではなく、地図や画像は土地の境界又は建物の位置等を正確に表示するものではありません。

### 15 システム内容の変更等

- (1) 本市は、利用者に事前の通知を行うことなく、本システムの内容を変更し、又は本システムの提供を中止することができるものとします。
- (2) 前項の規定による本システムの内容の変更又は本システムの提供の中止によって利用者へ損害が発生した場合について、本市は一切の責任を負いません。

### 16 本規約の変更

- (1) 本市は、必要に応じて、利用者に事前の通知を行うことなく、本規約を変更することができるものとします。
- (2) 前項の規定により、本規約の変更を行った場合には、本市は、変更後の規約を遅滞なく本市ホームページ及び本システム上に掲載するものとします。
- (3) 変更後の規約の効力発生時期は、本市ホームページ及び本システム上に表示された時点とします。
- (4) 本規約の変更後に、利用者が本システムを利用した場合、利用者は、変更後の規約に同意したものとみなされます。

17 準拠法及び合意管轄裁判所

- (1) 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。
- (2) 本システムの利用に関して紛争等が生じた場合には、本市の所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

附 則

(施行期日)

この利用規約は、令和8年3月16日から施行する。